

財政運営適正化計画調査表

調査表 1	…	財政運営適正化計画（数値）
調査表 2	…	財政運営適正化計画の概要（考え方等）
調査表 3	…	歳入（見込）額調
調査表 4	…	歳出（見込）額調
調査表 5	…	実質公債費比率（見込）調
調査表 6	…	将来負担比率（見込）調

平成 2 9 年 1 1 月

備前市

1 財政運営適正化計画

調査表 1

財政状況の推移 (単位:百万円、%)															
年度	歳入	歳出	(実質収支 比率) 実質収支	標準財政規模	実質公債費比率		将来 負担 比率	経常収支比率			財政力 指数 3年平均	地方債 現在高	基金現在高		
					単年度	3年平均		うち 人件費	うち 公債費	うち 減債			うち 財政調整		
H26	20,950	19,750	(5.4) 656	12,259	12.5	14.0	66.6	91.2%	23.3%	14.3%	0.483	18,409	8,910	1,281	3,310
H27	22,825	21,782	(4.2) 520	12,447	11.2	12.7	43.9	91.0%	22.1%	13.5%	0.472	18,676	10,474	1,438	3,661
H28	22,586	21,901	(4.0) 494	12,217	13.1	12.3	21.4	94.7%	22.6%	13.9%	0.453	18,612	11,204	1,459	3,986
H29	21,340	21,078	(2.2) 262	11,975	12.0	12.1	17.9	100.5%	23.3%	14.9%	0.442	19,097	12,279	1,462	4,244
H30	21,550	21,525	(0.2) 25	11,832	12.1	12.4	28.1	103.1%	24.4%	15.8%	0.437	21,635	11,476	1,364	4,081
H31	19,510	19,469	(0.3) 41	11,750	11.9	12.0	41.6	105.7%	24.7%	16.3%	0.442	22,073	9,964	1,166	3,650
H32	20,069	19,983	(0.7) 86	11,698	10.7	11.6	54.5	106.0%	25.1%	16.9%	0.446	23,049	8,805	968	3,176
H33	18,262	18,202	(0.5) 60	11,735	10.8	11.1	62.1	106.7%	25.1%	17.6%	0.446	22,116	7,612	719	2,624
H34	18,438	18,399	(0.3) 39	11,856	11.3	10.9	75.5	107.4%	25.0%	19.6%	0.44	20,927	6,384	470	2,008

2 財政運営適正化計画の概要

調査表 2

行財政運営の簡素化及び効率化の基本方針		平成27年度から始まった普通交付税合併算定替えの減額以降、経常一般財源の減少が引き続くことが見込まれることから、歳入規模に見合うだけの歳出予算の編成を行うため、特に公共施設等の維持管理経費をはじめとした経常経費の削減に取り組む必要がある。また、ふるさと納税寄附金に係る制度の見直しに伴う影響を見極め、過度に依存することのないよう、財政運営の適正化を図る。																																																																								
項目	現状と問題点	財政運営の適正化を図るための措置及び目標																																																																								
歳入確保対策	課税客体捕捉の徹底と徴収の強化 (地方税徴収率の向上)	H28末の市税収納率は94.7%であり、前年度から1.3ポイント改善しているものの、収入済額が15,766千円減となっており、特に個人住民税で46,878千円減となるなど、人口減少に伴う納税義務者数の減少の影響が顕著になっている。人口減少対策や企業誘致などの有効な手立てを打たなければ、さらなる減収が予想される。	<p>増収見込額 百万円</p> <p>引き続き収納促進、滞納管理の強化を図るとともに、口座振替の推奨を強化する。</p> <p>措置内容</p>																																																																							
	使用料・手数料等受益者負担の適正化	公共施設の維持管理経費を市民にわかりやすく周知するとともに、受益者負担の現状と適正化への理解を求めなければならない。	<p>増収見込額 百万円</p> <p>公共施設の使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化を図る。</p> <p>措置内容</p>																																																																							
	財産管理の適正化と財産運用収入の確保 (売却可能資産の処分)	貸付資産については、適正な賃貸借契約のもと収入の安定確保を図る。また、基金運用については債券運用の割合を最適化するなど、定期預金を上回る運用益を得られるよう努める。	<p>増収見込額 百万円</p> <p>未活用の普通財産については、積極的な売却を図る。また、基金の債券運用については、一括運用により利息収入の安定確保を図る。</p> <p>措置内容</p>																																																																							
	その他の歳入確保	ふるさと納税寄附金の返礼品見直しに係る影響が予測できない状況であることから、安定確保策を検討する一方で、寄附金に依存しない財政運営に努める必要がある。	<p>増収見込額 百万円</p> <p>本市のふるさととしての魅力や特産品をPRするなど、ふるさと納税寄附金の本来の趣旨を踏まえた確保策を検討する。また、法人版ふるさと納税寄附金についても、積極的に働きかけるとともに、日本遺産である旧閑谷学校や備前焼について積極的に活用するなど、結果的に財源確保につながる施策を実施する。</p> <p>措置内容</p>																																																																							
歳出抑制策	職員定数の見直し状況	H27まで職員数を大幅に削減した後は、退職者分について補充を行っている。また、H28～H30においては、路線バス市営化や保育料無償化等の影響により、バス運転員及び保育士の採用が増加している。	<p>職員数の現況及び将来見通し (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数</td> <td>361</td> <td>378</td> <td>390</td> <td>393</td> <td>387</td> <td>385</td> <td>383</td> <td>382</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>17</td> <td>12</td> <td>3</td> <td>△6</td> <td>△2</td> <td>△2</td> <td>△1</td> </tr> </tbody> </table> <p>措置内容</p> <p>技能職員については、路線バス事業に係る運転員は一定数を確保することとなるが、その他の事業については原則退職不補充とする。また、公共施設の統廃合、委託等を検討する中で、職員数の減少を図る。</p>		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	職員数	361	378	390	393	387	385	383	382	増減		17	12	3	△6	△2	△2	△1																																												
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																																																																	
職員数	361	378	390	393	387	385	383	382																																																																		
増減		17	12	3	△6	△2	△2	△1																																																																		
義務的経費の節減	人件費においては、定員の増加や給与改定などにより削減が難しい状況となっている。扶助費は、障害者自立支援給付や障害児通所給付などの増加傾向が引き続き見込みであるが、生活保護費は増加率と人口減少率とで相殺され、横ばい傾向にある。また、高齢者に係る部分は扶助費よりも後期高齢者医療や介護保険に係る繰出金の増加に現れており、扶助費そのものの増要因としては大きく見込んでいない。公債費は過去の新規発行抑制効果から減少が続いてきたが、過去数年での大規模事業や臨時財政対策債に係る元金償還が開始となり、増加傾向にある。また、H30～H31に本庁舎整備事業を予定しており、公債費はさらに増加する見込み。	<p>人件費総額の抑制計画 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>2,901</td> <td>2,919</td> <td>3,056</td> <td>3,097</td> <td>3,122</td> <td>3,154</td> <td>3,163</td> <td>3,184</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>18</td> <td>137</td> <td>41</td> <td>25</td> <td>32</td> <td>9</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>公債費の抑制 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>2,000</td> <td>1,724</td> <td>1,818</td> <td>1,885</td> <td>1,931</td> <td>1,983</td> <td>2,075</td> <td>2,329</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△276</td> <td>94</td> <td>67</td> <td>46</td> <td>52</td> <td>93</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>措置内容</p> <p>人件費については、一般行政部門の職員数の削減はすでに難しい状況であるため、施設等の統廃合などを併せて検討しなければならない。公債費については、地方債の新規発行を交付税算入率の高いものに限定するとともに、基金等の活用も視野に抑制に努める。</p>		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	計画額	2,901	2,919	3,056	3,097	3,122	3,154	3,163	3,184	増減		18	137	41	25	32	9	20	うち行革分			0	0	0	0	0	0		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	計画額	2,000	1,724	1,818	1,885	1,931	1,983	2,075	2,329	増減		△276	94	67	46	52	93	254	うち行革分			0	0	0	0	0	0
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																																																																		
計画額	2,901	2,919	3,056	3,097	3,122	3,154	3,163	3,184																																																																		
増減		18	137	41	25	32	9	20																																																																		
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																		
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																																																																		
計画額	2,000	1,724	1,818	1,885	1,931	1,983	2,075	2,329																																																																		
増減		△276	94	67	46	52	93	254																																																																		
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																		

項目	現状と問題点	財政運営の適正化を図るための措置及び目標																																																																								
歳出抑制策	消費的経費の節減	<p>物件費の抑制計画 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>3,867</td> <td>4,011</td> <td>3,669</td> <td>2,925</td> <td>2,869</td> <td>2,902</td> <td>3,013</td> <td>2,887</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>144</td> <td>△ 342</td> <td>△ 744</td> <td>△ 56</td> <td>34</td> <td>111</td> <td>△ 126</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>△ 0</td> <td>0</td> <td>△ 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>維持補修費の抑制計画 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>141</td> <td>174</td> <td>160</td> <td>156</td> <td>167</td> <td>187</td> <td>196</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>33</td> <td>△ 14</td> <td>△ 3</td> <td>11</td> <td>19</td> <td>9</td> <td>△ 10</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>物件費のうち臨時職員賃金等については、施設等の統廃合や機構改革により職員配置の適正化による見直しを検討していく。また、電算システムの更新やセキュリティ強化などに係る委託料が多額となる傾向にあるが、費用対効果を検証し、必要最小限でどこまで効率性を確保できるかを検討しなければならない。</p> <p>下水道事業や病院事業の繰出金(補助費等)については、経営の簡素合理化及び経費の節減に努め、繰出しに依存することない体制づくりを図らなければならない。</p>		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	計画額	3,867	4,011	3,669	2,925	2,869	2,902	3,013	2,887	増減		144	△ 342	△ 744	△ 56	34	111	△ 126	うち行革分			△ 0	0	△ 0	0	0	0		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	計画額	141	174	160	156	167	187	196	186	増減		33	△ 14	△ 3	11	19	9	△ 10	うち行革分			0	0	0	0	0	0
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																																																																	
	計画額	3,867	4,011	3,669	2,925	2,869	2,902	3,013	2,887																																																																	
	増減		144	△ 342	△ 744	△ 56	34	111	△ 126																																																																	
うち行革分			△ 0	0	△ 0	0	0	0																																																																		
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																																																																		
計画額	141	174	160	156	167	187	196	186																																																																		
増減		33	△ 14	△ 3	11	19	9	△ 10																																																																		
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																		
投資的経費の抑制 (地方債の発行抑制)	H31までに本庁舎整備事業など大規模事業に旧合併特例事業債を充当するほか、旧合併特例事業債の期限後は過疎対策事業債への依存度が高くなる見込みである。	<p>地方債発行抑制 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>2,077</td> <td>1,467</td> <td>2,170</td> <td>4,288</td> <td>2,212</td> <td>2,794</td> <td>966</td> <td>948</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△ 611</td> <td>703</td> <td>2,118</td> <td>△ 2,077</td> <td>582</td> <td>△ 1,828</td> <td>△ 17</td> </tr> </tbody> </table> <p>過疎対策事業債への依存度が高まる見込みであり、交付税算入率が高いとはいえ、安易に発行することなく、抑制に努める必要がある。また、過疎対策事業債の充当率が実態として90%程度であることも想定し、一般財源の確保も考慮しながら地方債発行を検討しなければならない。</p>		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	計画額	2,077	1,467	2,170	4,288	2,212	2,794	966	948	増減		△ 611	703	2,118	△ 2,077	582	△ 1,828	△ 17																																													
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																																																																		
計画額	2,077	1,467	2,170	4,288	2,212	2,794	966	948																																																																		
増減		△ 611	703	2,118	△ 2,077	582	△ 1,828	△ 17																																																																		
繰出金の適正合理化 (基準外繰出の解消等)	後期高齢者医療事業及び介護保険事業への繰出しは、高齢化の伸びに伴い引き続き増加する見込みである。 基準外繰出しについては、浄化槽整備事業、介護保険事業(予防サービス事業)は赤字補填を減少する必要がある。	<p>基準外繰出の解消等 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td></td> <td>78</td> <td>92</td> <td>77</td> <td>74</td> <td>74</td> <td>74</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td></td> <td>14</td> <td>△ 15</td> <td>△ 3</td> <td>0</td> <td>△ 0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>健康管理や介護予防に関する市民意識の高揚に努めるなど、給付費の減少を目指すことにより繰出金の減少を図る。 基準外の赤字補填繰出しについては、外部委託の検討など、経費の削減により減少を目指す。</p>		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	計画額		78	92	77	74	74	74	74	増減			14	△ 15	△ 3	0	△ 0	0																																													
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																																																																		
計画額		78	92	77	74	74	74	74																																																																		
増減			14	△ 15	△ 3	0	△ 0	0																																																																		
事務事業の見直し状況	一般財源の減少を見込んでいることから、施設の統廃合、事務事業の見直し等を積極的に検討しなければならないが、一方で、人口減少が本市の喫緊の課題でもあり、最小の経費で最大の効果を上げる工夫が求められている。	<p>削減見込額 百万円</p> <p>人口減少対策を中心とした地方創生関連事業費が既存の経費に上乗せの状態となっているが、費用対効果を検証し、既存事業の廃止や縮小、時限措置などを前提とした事務事業の執行に努める。</p>																																																																								
その他の歳出合理化		<p>削減見込額 百万円</p>																																																																								
その他	政策評価の導入状況	行政評価システムとして、事務事業評価、施策評価を実施している。また、抽出した施策評価について公募の市民委員による外部評価(点検)を行っている。																																																																								
	行政改革・財政状況に関する情報公開の状況	施策評価シート、事務事業評価シート、予算決算の状況、財政状況資料集、財務諸表、中期財政計画、財政運営適正化計画について市ホームページ又は広報紙で公開している。																																																																								

3 歳入(見込)額調

調査表 3

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度決算		平成27年度決算		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1 地方税	5,029,380		4,941,394	△ 1.7%	4,925,628	△ 0.3%	4,973,551	1.0%	4,850,956	△ 2.5%	4,792,780	△ 1.2%	4,733,575	△ 1.2%	4,649,545	△ 1.8%	4,588,755	△ 1.3%
市町村民税	1,908,667		1,878,603	△ 1.6%	1,842,294	△ 1.9%	1,868,036	1.4%	1,776,515	△ 4.9%	1,730,451	△ 2.6%	1,682,870	△ 2.7%	1,628,536	△ 3.2%	1,586,445	△ 2.6%
固定資産税	2,628,332		2,580,848	△ 1.8%	2,589,800	0.3%	2,608,765	0.7%	2,582,124	△ 1.0%	2,565,685	△ 0.6%	2,549,677	△ 0.6%	2,524,333	△ 1.0%	2,509,266	△ 0.6%
その他	492,381		481,943	△ 2.1%	493,534	2.4%	496,750	0.7%	492,317	△ 0.9%	496,644	0.9%	501,028	0.9%	496,676	△ 0.9%	493,044	△ 0.7%
2 地方譲与税	130,322		136,262	4.6%	124,823	△ 8.4%	130,000	4.1%	130,000		130,000		130,000		130,000		130,000	
3 交付金	544,347		841,841	54.7%	703,950	△ 16.4%	725,587	3.1%	725,587		817,891	12.7%	910,196	11.3%	910,196		910,196	
4 地方特例交付金	9,859		10,503	6.5%	10,811	2.9%	10,603	△ 1.9%	10,603		10,603		10,603		10,603		10,603	
5 地方交付税	7,000,592		7,265,532	3.8%	7,129,335	△ 1.9%	6,824,113	△ 4.3%	6,638,579	△ 2.7%	6,493,380	△ 2.2%	6,346,586	△ 2.3%	6,466,469	1.9%	6,648,274	2.8%
普通交付税	5,896,131		6,143,829	4.2%	6,117,974	△ 0.4%	5,874,113	△ 4.0%	5,688,579	△ 3.2%	5,543,380	△ 2.6%	5,396,586	△ 2.6%	5,516,469	2.2%	5,698,274	3.3%
特別交付税	1,104,461		1,121,703	1.6%	1,011,361	△ 9.8%	950,000	△ 6.1%	950,000		950,000		950,000		950,000		950,000	
6 分・負担金、寄附金	74,398		2,748,662	3,594.5%	2,787,823	1.4%	1,729,305	△ 38.0%	327,751	△ 81.0%	327,751		327,751		325,761	△ 0.6%	325,761	
7 使用料・手数料	338,589		274,947	△ 18.8%	260,200	△ 5.4%	260,514	0.1%	260,499	△ 0.0%	260,794	0.1%	261,088	0.1%	261,088		261,088	
8 国・県支出金	4,031,271		2,724,129	△ 32.4%	2,775,827	1.9%	2,958,661	6.6%	2,767,960	△ 6.4%	2,459,229	△ 11.2%	2,890,089	17.5%	2,805,618	△ 2.9%	2,873,240	2.4%
経常	1,736,080		1,866,659	7.5%	1,889,677	1.2%	2,039,915	8.0%	2,042,302	0.1%	2,061,308	0.9%	2,080,695	0.9%	2,096,479	0.8%	2,111,903	0.7%
臨時	2,295,191		857,470	△ 62.6%	886,150	3.3%	918,746	3.7%	725,658	△ 21.0%	397,921	△ 45.2%	809,394	103.4%	709,139	△ 12.4%	761,337	7.4%
9 財産収入	10,629		62,796	490.8%	158,691	152.7%	44,882	△ 71.7%	43,664	△ 2.7%	42,459	△ 2.8%	40,191	△ 5.3%	38,453	△ 4.3%	36,663	△ 4.7%
10 繰入金	228,627		432,467	89.2%	1,160,822	168.4%	810,044	△ 30.2%	1,123,113	38.6%	1,712,513	52.5%	1,366,313	△ 20.2%	1,420,313	4.0%	1,440,313	1.4%
11 繰越金	567,774		850,183	49.7%	773,311	△ 9.0%	431,854	△ 44.2%	131,091	△ 69.6%	12,519	△ 90.5%	20,687	65.2%	43,284	109.2%	29,913	△ 30.9%
12 地方債	2,471,676		2,077,300	△ 16.0%	1,466,600	△ 29.4%	2,169,963	48.0%	4,288,363	97.6%	2,211,763	△ 48.4%	2,793,739	26.3%	965,639	△ 65.4%	948,339	△ 1.8%
うち臨時財政対策債	880,676		700,000	△ 20.5%	550,000	△ 21.4%	657,063	19.5%	657,063		657,063		713,439	8.6%	713,439		713,439	
うち合併特例債	858,400		1,071,400		462,100	△ 56.9%	983,400	112.8%	2,972,000	202.2%	1,300,600	△ 56.2%		△ 100.0%				
13 その他	512,504		458,962	△ 10.4%	308,380	△ 32.8%	270,877	△ 12.2%	251,877	△ 7.0%	238,377	△ 5.4%	238,377		235,127	△ 1.4%	235,127	
歳入合計	20,949,968		22,824,978	8.9%	22,586,201	△ 1.0%	21,339,954	△ 5.5%	21,550,043	1.0%	19,510,059	△ 9.5%	20,069,195	2.9%	18,262,096	△ 9.0%	18,438,272	1.0%
うち経常一般財源	11,446,633		11,916,135	4.1%	11,722,855	△ 1.6%	11,565,338	△ 1.3%	11,256,218	△ 2.7%	11,150,126	△ 0.9%	11,037,119	△ 1.0%	11,071,050	0.3%	11,192,706	1.1%

4 歳出(見込)額調

調査表4

(単位:千円,%)

区 分	平成26年度決算			平成27年度決算			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度			平成32年度			平成33年度			平成34年度			
	決算額	伸率	経常収支比率	決算額	伸率	経常収支比率	決算額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	
1 人件費	3,048,307		23.3%	2,900,692	△ 4.8%	22.1%	2,918,888	0.6%	22.6%	3,055,671	4.7%	23.3%	3,097,087	1.4%	24.4%	3,121,847	0.8%	24.7%	3,153,888	1.0%	25.1%	3,163,381	0.3%	25.1%	3,183,512	0.6%	25.0%	
うち職員給	2,007,945		—	1,935,896	△ 3.6%	—	2,017,232	4.2%	—	2,166,416	7.4%	—	2,187,394	1.0%	—	2,208,852	1.0%	—	2,215,927	0.3%	—	2,242,995	1.2%	—	2,264,311	1.0%	—	
うち退職手当			—			—			—			—			—			—			—			—			—	
2 扶助費	2,170,859		5.5%	2,181,332	0.5%	5.6%	2,504,515	14.8%	7.2%	2,625,896	4.8%	8.4%	2,503,016	△ 4.7%	8.6%	2,515,016	0.5%	8.7%	2,528,016	0.5%	8.8%	2,541,016	0.5%	8.8%	2,554,016	0.5%	8.7%	
3 公債費	1,776,978		14.3%	1,999,778	12.5%	13.5%	1,724,048	△ 13.8%	13.9%	1,818,139	5.5%	14.9%	1,884,941	3.7%	15.8%	1,930,718	2.4%	16.3%	1,982,538	2.7%	16.9%	2,075,256	4.7%	17.6%	2,328,785	12.2%	19.6%	
元利償還金	1,776,108		—	1,999,778	12.6%	—	1,724,048	△ 13.8%	—	1,818,139	5.5%	—	1,884,941	3.7%	—	1,930,718	2.4%	—	1,982,538	2.7%	—	2,075,256	4.7%	—	2,328,785	12.2%	—	
一時借入金利子	870		—			—			—			—			—			—			—			—			—	
1~3 義務の経費計	6,996,144		43.2%	7,081,802	1.2%	41.2%	7,147,451	0.9%	43.7%	7,499,706	4.9%	46.6%	7,485,044	△ 0.2%	48.8%	7,567,581	1.1%	49.8%	7,664,442	1.3%	50.7%	7,779,653	1.5%	51.5%	8,066,313	3.7%	53.3%	
4 物件費	2,306,962		11.4%	3,867,023	67.6%	12.7%	4,011,233	3.7%	13.3%	3,669,092	△ 8.5%	14.9%	2,925,084	△ 20.3%	15.0%	2,868,710	△ 1.9%	16.1%	2,902,413	1.2%	15.7%	3,013,002	3.8%	15.8%	2,887,468	△ 4.2%	15.3%	
5 維持補修費	143,548		1.0%	141,054	△ 1.7%	0.8%	173,966	23.3%	1.1%	159,803	△ 8.1%	0.9%	156,348	△ 2.2%	1.0%	167,489	7.1%	1.1%	186,525	11.4%	1.3%	195,911	5.0%	1.3%	185,577	△ 5.3%	1.2%	
6 補助費等	3,152,091		18.4%	3,377,343	7.1%	18.7%	3,034,488	△ 10.2%	18.2%	3,585,414	18.2%	22.3%	3,388,576	△ 5.5%	22.1%	3,413,286	0.7%	22.0%	3,356,419	△ 1.7%	21.7%	3,353,307	△ 0.1%	21.7%	3,362,871	0.3%	21.5%	
4~6 消費の経費計	5,602,601		30.8%	7,385,420	31.8%	32.2%	7,219,687	△ 2.2%	32.6%	7,414,309	2.7%	38.1%	6,470,008	△ 12.7%	38.0%	6,449,485	△ 0.3%	39.2%	6,445,357	△ 0.1%	38.7%	6,562,220	1.8%	38.8%	6,435,916	△ 1.9%	38.0%	
7 積立金	219,278		—	1,639,634	647.7%	—	1,606,614	△ 2.0%	—	824,372	△ 48.7%	—	174,013	△ 78.9%	—	172,807	△ 0.7%	—	170,539	△ 1.3%	—	168,800	△ 1.0%	—	167,009	△ 1.1%	—	
8 投資出資貸付金	897,252		6.8%	993,417	10.7%	7.1%	1,046,171	5.3%	7.7%	590,103	△ 43.6%	4.0%	528,222	△ 10.5%	4.0%	529,028	0.2%	4.0%	464,842	△ 12.1%	3.5%	426,250	△ 8.3%	3.1%	361,124	△ 15.3%	2.6%	
9 繰出金	1,754,432		10.4%	1,800,239	2.6%	10.5%	1,831,488	1.7%	10.8%	1,882,716	2.8%	11.9%	1,955,233	3.9%	12.3%	1,954,936	△ 0.0%	12.7%	2,012,911	3.0%	13.0%	1,969,470	△ 2.2%	13.3%	2,011,687	2.1%	13.4%	
10 普通建設事業費	4,278,329		—	2,819,511	△ 34.1%	—	3,048,759	8.1%	—	2,827,410	△ 7.3%	—	4,912,485	73.7%	—	2,794,849	△ 43.1%	—	3,224,536	15.4%	—	1,295,878	△ 59.8%	—	1,357,262	4.7%	—	
補 助	3,253,750		—	1,386,526	△ 57.4%	—	778,702	△ 43.8%	—	947,813	21.7%	—	1,023,063	7.9%	—	404,424	△ 60.5%	—	1,154,530	185.5%	—	802,736	△ 30.5%	—	874,484	8.9%	—	
単 独	1,024,579		—	1,432,985	39.9%	—	2,270,057	58.4%	—	1,879,597	△ 17.2%	—	3,889,422	106.9%	—	2,390,425	△ 38.5%	—	2,070,006	△ 13.4%	—	493,142	△ 76.2%	—	482,778	△ 2.1%	—	
11 災害復旧事業費	2,104		—	61,644	2,829.8%	—	1,279	△ 97.9%	—	39,156	2,961.5%	—		△ 100.0%	—			—		—			—			—		—
補 助	2,104		—	30,160	1,333.5%	—		△ 100.0%	—	6,000		—		△ 100.0%	—			—		—			—			—		—
単 独			—	31,484		—	1,279	△ 95.9%	—	33,156	2,492.3%	—		△ 100.0%	—			—		—			—			—		—
10~11 投資の経費計	4,280,433		—	2,881,155	△ 32.7%	—	3,050,038	5.9%	—	2,866,566	△ 6.0%	—	4,912,485	71.4%	—	2,794,849	△ 43.1%	—	3,224,536	15.4%	—	1,295,878	△ 59.8%	—	1,357,262	4.7%	—	
歳出合計	19,750,140		91.2%	21,781,667	10.3%	91.0%	21,901,449	0.5%	94.7%	21,077,772	△ 3.8%	100.5%	21,525,005	2.1%	103.1%	19,468,686	△ 9.6%	105.7%	19,982,627	2.6%	106.0%	18,202,271	△ 8.9%	106.7%	18,399,311	1.1%	107.4%	
うち経常経費 充当一般財源	11,237,858		—	11,486,898	2.2%	—	11,627,840	1.2%	—	12,289,444	5.7%	—	12,280,138	△ 0.1%	—	12,477,361	1.6%	—	12,452,509	△ 0.2%	—	12,575,463	1.0%	—	12,781,723	1.6%	—	

5 実質公債費比率(見込)調

調査表 5

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度決算		平成27年度決算		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率	
普通交付税	5,896,131	—	6,143,829	4.2%	6,117,974	△ 0.4%	5,874,113	△ 4.0%	5,688,579	△ 3.2%	5,543,380	△ 2.6%	5,396,586	△ 2.6%	5,516,469	2.2%	5,698,274	3.3%	
標準税収入額等	5,482,143	—	5,468,368	△ 0.3%	5,426,527	△ 0.8%	5,443,597	0.3%	5,485,952	0.8%	5,549,727	1.2%	5,587,525	0.7%	5,504,823	△ 1.5%	5,444,674	△ 1.1%	
臨時財政対策債 発行可能額 B	880,676	—	835,022	△ 5.2%	672,369	△ 19.5%	657,063	△ 2.3%	657,063		657,063		713,439	8.6%	713,439		713,439		
計(標準財政規模) A	12,258,950	—	12,447,219	1.5%	12,216,870	△ 1.9%	11,974,773	△ 2.0%	11,831,594	△ 1.2%	11,750,170	△ 0.7%	11,697,550	△ 0.4%	11,734,731	0.3%	11,856,387	1.0%	
元利償還金 C	1,776,108	—	1,999,778	12.6%	1,724,048	△ 13.8%	1,818,139	5.5%	1,884,941	3.7%	1,930,718	2.4%	1,982,538	2.7%	2,075,256	4.7%	2,328,785	12.2%	
繰上償還額 D		—	295,795			△ 100.0%													
準元利償還金 (①+②+③+④+⑤) E	2,132,647	—	2,023,442	△ 5.1%	2,184,214	7.9%	1,924,645	△ 11.9%	1,877,273	△ 2.5%	1,848,606	△ 1.5%	1,691,419	△ 8.5%	1,656,331	△ 2.1%	1,579,700	△ 4.6%	
内 訳	満期一括償還地方債 に係る年度割相当額 ①		—																
	公営企業債元利償還金 財源充当繰出金 ②	2,004,810	—	1,913,486	△ 4.6%	2,078,353	8.6%	1,844,056	△ 11.3%	1,798,693	△ 2.5%	1,774,102	△ 1.4%	1,635,111	△ 7.8%	1,601,556	△ 2.1%	1,530,629	△ 4.4%
	組合等の起債の元利償還金 に充当した負担金等 ③	90,557	—	88,239	△ 2.6%	86,083	△ 2.4%	63,711	△ 26.0%	63,366	△ 0.5%	63,272	△ 0.1%	46,428	△ 26.6%	45,299	△ 2.4%	40,734	△ 10.1%
	公債費に準ずる債務負担行 為に基づく支出額 ④	36,410	—	21,717	△ 40.4%	19,778	△ 8.9%	16,878	△ 14.7%	15,214	△ 9.9%	11,232	△ 26.2%	9,880	△ 12.0%	9,476	△ 4.1%	8,337	△ 12.0%
	一時借入金利子 ⑤	870																	
元利償還金 充当特定財源 F	18,595	—	4,714	△ 74.6%	20,607	337.1%	11,223	△ 45.5%	11,223		11,223		11,223		11,223		11,223		
準元利償還金 充当特定財源 G	170,236	—	167,588	△ 1.6%	185,468	10.7%	184,697	△ 0.4%	183,316	△ 0.7%	182,609	△ 0.4%	181,927	△ 0.4%	180,607	△ 0.7%	179,970	△ 0.4%	
基準財政需要額算入額 H (ア+イ+ウ)	2,496,010	—	2,426,879	△ 2.8%	2,413,377	△ 0.6%	2,386,902	△ 1.1%	2,425,018	1.6%	2,473,476	2.0%	2,495,076	0.9%	2,542,196	1.9%	2,672,928	5.1%	
内 訳	公債費分 ア	1,205,189	—	1,162,526	△ 3.5%	1,227,928	5.6%	1,281,732	4.4%	1,338,786	4.5%	1,409,240	5.3%	1,493,695	6.0%	1,592,378	6.6%	1,784,637	12.1%
	事業費補正分 イ	1,214,113	—	1,182,275	△ 2.6%	1,101,398	△ 6.8%	1,037,061	△ 5.8%	1,017,157	△ 1.9%	998,077	△ 1.9%	936,256	△ 6.2%	893,018	△ 4.6%	835,113	△ 6.5%
	密度補正分 ウ	76,708	—	82,078	7.0%	84,051	2.4%	68,109	△ 19.0%	69,075	1.4%	66,159	△ 4.2%	65,125	△ 1.6%	56,800	△ 12.8%	53,178	△ 6.4%
(C-D+E)-(F+G+H) I	1,223,914	—	1,128,244	△ 7.8%	1,288,810	14.2%	1,159,962	△ 10.0%	1,142,657	△ 1.5%	1,112,016	△ 2.7%	985,731	△ 11.4%	997,561	1.2%	1,044,364	4.7%	
A-H J	9,762,940	—	10,020,340	2.6%	9,803,493	△ 2.2%	9,587,871	△ 2.2%	9,406,576	△ 1.9%	9,276,694	△ 1.4%	9,202,474	△ 0.8%	9,192,535	△ 0.1%	9,183,459	△ 0.1%	
実質公債費比率(単年) I/J K	12.5	—	11.2	△ 10.4%	13.1	17.0%	12.0	△ 8.4%	12.1	0.8%	11.9	△ 1.7%	10.7	△ 10.1%	10.8	0.9%	11.3	4.6%	
Kの3ヶ年平均	14.0	—	12.7	△ 1.3	12.3	△ 0.0	12.1	△ 0.0	12.4	0.0	12.0	△ 0.0	11.6	△ 0.0	11.1	△ 0.0	10.9	△ 0.0	

6 将来負担比率(見込)調

調査表6

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
地方債の現在高(一般会計等) a	18,408,711	18,676,003	18,611,549	19,096,764	21,635,365	22,072,609	23,049,169	22,115,639	20,926,689
債務負担行為に基づく支出予定額 b	280,274	249,644	201,511	161,053	124,841	100,885	81,522	64,401	50,511
公営企業債等繰入見込額 c	21,174,612	19,406,674	18,133,660	16,979,727	15,675,567	14,469,160	13,426,556	12,415,015	11,218,530
一部事務組合等負担等見込額 d	574,601	489,343	410,013	334,490	257,077	195,643	151,617	107,852	64,495
退職手当負担見込額 e	1,781,941	1,684,825	1,601,970	1,601,970	1,601,970	1,601,970	1,601,970	1,601,970	1,601,970
設立法人の負債額等負担見込額 f	378	389	135	301	301	301	301	301	301
土地開発公社 g									
第三セクター等 h	378	389	135	301	301	301	301	301	301
連結実質赤字額 i									
組合等連結実質赤字額負担見込額 j									
充当可能基金 k	7,818,533	9,350,656	9,925,962	9,952,672	9,016,576	7,489,871	6,307,095	5,068,577	3,808,266
充当可能特定歳入 l	2,102,643	1,961,965	1,904,081	1,852,470	1,691,986	1,548,604	1,420,942	1,299,719	1,157,425
都市計画税 m	1,829,962	1,745,976	1,698,650	1,683,103	1,554,821	1,434,977	1,327,635	1,225,387	1,100,363
基準財政需要額算入見込額 n	25,795,381	24,790,710	25,027,008	24,643,437	25,942,580	25,541,311	25,559,189	24,222,907	21,957,722
将来負担額 A o	42,220,517	40,506,878	38,958,838	38,174,305	39,295,121	38,440,568	38,311,135	36,305,178	33,862,496
充当可能財源等 B p	35,716,557	36,103,331	36,857,051	36,448,579	36,651,142	34,579,786	33,287,226	30,591,203	26,923,413
標準財政規模 C q	12,258,950	12,447,219	12,216,870	11,974,773	11,831,594	11,750,170	11,697,550	11,734,731	11,856,387
算入公債費等の額 D r	2,496,010	2,426,879	2,413,377	2,386,902	2,425,018	2,473,476	2,495,076	2,542,196	2,672,928
将来負担比率 {(o-p)/(q-r)} × 100	66.6	43.9	21.4	17.9	28.1	41.6	54.5	62.1	75.5